

業務・システムレベルのすり合わせが大事 IFRS導入の目的と 適用範囲

この章のポイント

● 企業によって、IFRS導入の業務・システムの適用範囲はさまざまである。

● IFRS導入の目的は投資家への情報提供のためという対外的な目的と、経理財務の透明性向上や尺度の統一といった社内的な目的があり、その目的に応じて導入の適用範囲が変わる。

● IFRS導入の目的に応じて、業務・システムレベルでの適用範囲をすり合わせることが重要である。

IFRS導入企業の増加

IFRSを任意適用する企業は今年度に200社を超え、(株)東京証券

取引所の株式の時価総額ではいよいよ3分の1超がIFRS導入企業で占めることとなった。昨今、IFRS

S導入は本格的に普及してきており、とりわけ国際展開している企業において顕著だ。IFRSへの理解は、企業の経理担当者および監査法人に勤める会計士にとっても、必須の知識となってきた。

しかし一言にIFRS導入といっても、企業における実務への適用の度合いはさまざまであることはご存知だろうか？ あらゆる業務プロセスを日本基準からIFRSに統一しているような、広い範囲でのIFRS導入から、財務会計の要件を満たすためだけに開示情報のみをIFRSに調整するというような、狭い範囲でのIFRS導入まである。しかし、これらの企業は、外部からは一律に「IFRS導入企業」として評価され、実務面での適用の度合いが対

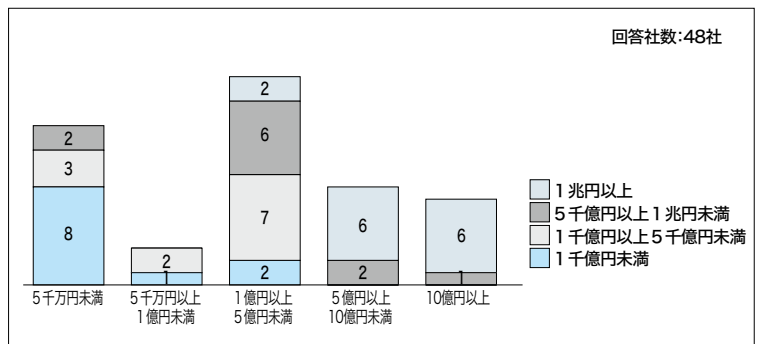
外的に現れることはない。

ここでいう「広い範囲、狭い範囲」とは、社内の管理会計や予算作成方法、システムにわたるまで、あらゆるものをIFRSに統一しているかどうかという意味である。通常の業務はすべて日本基準をベースに財務情報を作成しておいて、そのうえで一部のIFRS調整仕訳を加えるような、「狭い範囲」でIFRS導入を行う企業も存在する。

また、一口に「広い・狭い範囲」とはいつても、IFRS導入に関連するシステムへの対応については企業ごとにやり方が異なっており、個社がその目的に応じて適用の度合いを変えているものである。

2015年に金融庁から出されている「IFRS適用レポート」によると、企業がIFRS導入にかける予算は5,000万円未満から10億円以上と幅広く分布している(図表

(図表1) IFRSへの移行に直接要した総コスト別の企業数(売上規模別)



(出所) IFRS適用レポート(金融庁)

https://www.fsa.go.jp/singi/singi_kigyousiryoushoukaikai/20150415/01.pdf

1)。企業によってIFRSの導入範囲がまちまちであり、それゆえに導入にかかる工数も各社異なるためであろう。

IFRS導入の目的と問題点

前述のとおり、IFRS導入企業の導入範囲はまちまちであるが、狭い範囲が悪いという意味ではない。IFRSの導入の目的に応じた適切な範囲というものが存在するため